

懸念事項の最小化を図ります

令和8年(2026年)2月1日 2

ギャンブル等依存症対策

世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的な取組みを構築します

⚠ IR 整備法によるカジノ規制 ⚠

- カジノ施設への入場料の賦課(1回:6,000円)
- 厳格な本人確認(マイナンバーカードを利用した入場規制等)
- 本人・家族等の申出による利用制限措置
- 入場等回数制限(7日間:3回、28日間:10回)
- 広告勧誘規制(IR区域外での広告物表示の禁止等)
- ゲーミング区域はIR施設の床面積の合計の3%以内 など

IR 事業者の対策例

- 最先端のICT技術の活用等による厳格な入退場管理
- 依存防止プログラムや相談機関等の普及啓発のためのリーフレット等の配架
- 24時間・365日利用可能な相談体制等の構築
- 視認とICT技術を活用した問題あるギャンブル行動の早期発見
- 賭け金額や滞在時間の上限設定を可能にするプログラムの導入 など

連携

大阪府・市の対策例

- 悩みを抱える方へのワンストップの支援拠点として「(仮称)大阪依存症対策センター」を設置
- 若年層向けの予防啓発
- 身近な相談拠点での相談対応
- 専門治療プログラムの普及支援
- 行政と民間団体の連携による回復支援 など



治安・地域風俗環境対策

警察力の強化を図った上で、IR事業者との適切な役割分担のもと、対策に取り組めます



IR 事業者の対策例



- カジノ施設への暴力団員等や20歳未満の者の入場禁止
- マネー・ローンダリング対策や反社会的勢力の排除
- テロ対策やサイバーセキュリティの確保 など

連携



大阪府・市の対策例



- 夢洲における警察署等の設置や府警の警察職員の増員
- マネー・ローンダリング対策等の犯罪収益対策の推進
- 夜間巡回や補導活動による青少年の保護 など

大阪経済の成長や暮らしの充実につなげます

IR立地による効果・地域への貢献

IR 事業の収支計画等

- 初期投資額:約1兆5,130億円(税抜)
- 年間売上:約5,200億円
- 年間来訪者:約2,000万人



地域経済への効果(推計)

経済波及効果(運営) ※

約1兆1,400億円/年

雇用創出効果(運営) ※

約9.3万人/年

地元調達額(運営) ※

約2,600億円/年

雇用者数(IR施設)

約1.5万人

※近畿圏

納付金・入場料の活用

IR事業者から納められる納付金や入場料を、
住民福祉の増進や持続的な成長に向けて
広く活用します。

収入見込額 ※大阪府・市で均等配分

毎年、約1,060億円の収入が見込まれます。

収入の使途

- 観光・地域経済・文化芸術の振興
- 子育て・教育・健康・医療等の社会福祉の増進
- ギャンブル等依存症対策、警察力や消防力の強化
- 夢洲やその周辺の魅力向上 など



大阪IRの詳細な情報については、IR推進局のホームページをご覧ください。

大阪IR

検索

詳しくはこちら

